



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 東京応化工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)羽飼 勝 TEL (044) 435-3000  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,955	3.5	10,884	3.2	11,677	4.7	6,660	0.1
18年3月期	98,514	10.7	10,544	44.5	11,156	38.6	6,656	30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	142.37	141.99	5.3	7.0	10.7
18年3月期	142.35	141.87	5.6	7.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △48百万円 18年3月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	166,610	131,074	77.3	2,750.82
18年3月期	165,681	123,915	74.8	2,650.51

(参考) 自己資本 19年3月期 128,825百万円 18年3月期 1百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,744	△15,822	△1,469	32,569
18年3月期	8,008	△13,805	△595	40,820

### 2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	15.00	18.00	33.00	1,537	23.2	1.3
19年3月期	18.00	18.00	36.00	1,684	25.3	1.3
20年3月期(予想)	18.00	18.00	36.00	—	28.6	—

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	50,800	0.2	4,700	△26.5	4,800	△25.8	2,900	△25.8	61.92
通期	103,600	1.6	9,500	△12.7	9,800	△16.1	5,900	△11.4	125.98

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 47,600,000株 18年3月期 47,600,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 768,362株 18年3月期 861,153株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	85,714	3.4	7,960	3.9	10,047	10.1	6,704	7.5
18年3月期	82,883	8.7	7,659	66.7	9,123	50.7	6,237	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	143.31	142.92
18年3月期	133.33	132.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	153,527	122,466	79.8	2,615.05
18年3月期	153,741	117,862	76.7	2,521.01

(参考) 自己資本 19年3月期 122,466百万円 18年3月期 一 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	42,600	△1.5	3,400	△30.7	4,200	△30.9	2,700	△32.1	57.65
通期	87,400	2.0	6,500	△18.3	7,800	△22.4	5,100	△23.9	108.90

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られましたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、半導体市場は、デジタル家電や情報関連機器のほか、自動車等へ半導体の用途拡大が進み堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ市場は、薄型テレビ等への需要拡大は見られましたものの、販売価格の下落や液晶パネルの生産調整の影響を受け厳しい状況となりました。

このような情勢の下、当企業集団は、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指し、当期を初年度とする3カ年の中期計画第3次「tokチャレンジ21」の諸施策を推進してまいりました。材料事業におきましては、半導体製造分野では、需要拡大を背景に、微細加工技術における優位性を堅持しつつ最先端材料を中心に拡販に努めました。また、フラットパネルディスプレイ製造分野では、国内外の生産拠点の整備を進め、生産能力の向上と製造コストの削減を図ってまいりましたが、液晶パネルの生産調整の動きが急速に広がり計画を下回る実績となりました。一方、装置事業におきましては、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応するユーザーニーズを的確に捉え、最先端製品の拡充に努めてまいりました。

この結果、当期の当企業集団の売上高は、1,019億55百万円（前期比3.5%増）と4期連続の増収となり、当企業集団として初めて1千億円を超える過去最高の実績をあげることができました。また、利益面におきましては、経常利益は116億77百万円（同4.7%増）、当期純利益は66億6千万円（同0.1%増）を計上し、いずれも5期連続の増益となりました。

#### 2. 事業別の概況

##### (1) 材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

##### 〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、半導体の用途拡大による需要増に加え、ユーザーニーズに対応した販売活動が奏功し、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に実績を伸ばしました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストは、プラズマディスプレイ用フォトレジストがアジア地域で低調な経過を辿り前期を下回りましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストが価格下落や生産調整の影響を受けましたものの、高付加価値製品の販売拡大により前期を上回る実績をあげ、概ね堅調に推移いたしました。一方、被膜形成用塗布液につきましては、アジア地域で実績を伸ばしましたが、国内需要の減退により売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、506億13百万円（前期比7.5%増）となりました。

##### 〔高純度化学薬品部門〕

無機化学薬品・有機化学薬品は、国内需要を的確に捉え実績を伸ばすことができたが、フォトレジスト付属薬品につきましては、製品価格の下落やフラットパネルディスプレイ市場での生産調整の影響を受け売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、276億74百万円（同3.3%減）となりました。

## 〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキシ印刷向けが需要環境の変化等により厳しい展開を余儀なくされましたが、一般印刷向けは海外市場での拡販努力が奏功し実績を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、46億1百万円（同0.4%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、830億38百万円（同3.4%増）となりました。

## (2) 装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

## 〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶パネルメーカーにおける設備投資抑制の影響から受注は前期を下回りましたが、出荷済み製品の検収促進に努めたことにより売上は前期を上回ることができました。また、半導体製造装置につきましては低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、189億91百万円（同4.0%増）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## 3. 所在地別の概況

## (1) 日本

デジタル家電やIT関連機器等の需要拡大に支えられ、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル製造装置の売上が増加したことにより、売上高は861億48百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は96億27百万円（同4.9%増）となりました。

## (2) 北米

エキシマレーザー用フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の売上増加等により、売上高は97億37百万円（同24.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は8億4千万円（同2.5倍）となりました。

## (3) 欧州

フレキシ印刷用感光性樹脂版は、欧州市場での需要が低調に推移したことなどにより売上が減少したものの、エキシマレーザー用フォトレジストの売上増加等により、売上高は68億9千万円（同18.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前期26百万円の損失から当期8千万円の利益となりました。

## (4) アジア

台湾子会社で液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストが大幅に売上を伸ばしたものの、フォトレジスト付属薬品の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は前期実績と同水準の124億2百万円（同0.1%増）となりました。利益面では、販売価格の下落等により、営業利益は15億89百万円（同22.0%減）となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

#### 4. 次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き好調な企業業績を背景に堅調に推移するものと期待されておりますが、個人消費の本格的な回復が見られず、また、米国経済の減速等の影響も懸念されるなど、先行きは楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、材料事業では、新技術・新製品の開発に努めるとともに成長事業領域へ経営資源を集中し、エキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の販売拡大や収益力のさらなる向上に努めてまいります。また、装置事業においても、売上の減少等で厳しい状況が予想されますが、液晶パネル製造装置を中心に受注の確保に注力するとともに収益力の向上に努めてまいります。

この結果、次期の連結予想数値といたしましては、為替相場を110円/米ドルと想定して、売上高1,036億円、経常利益98億円、当期純利益59億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、1,666億1千万円で、前期末に比較し、流動資産は61億19百万円減少し固定資産は70億48百万円増加したことにより、9億29百万円増加いたしました。

流動資産の減少61億19百万円は、増収により受取手形及び売掛金が17億9百万円増加いたしましたものの、長期性預金への預入れ等により現金及び預金が66億79百万円、装置事業の製品在庫の減少によりたな卸資産が15億7百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

また、固定資産の増加70億48百万円は、株式の時価下落等により投資有価証券が7億71百万円減少いたしました。研究開発用機械装置等の設備投資の増加により有形固定資産が33億24百万円、現金及び預金からの振替えにより長期性預金が50億円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

一方、当期末の負債合計は、355億35百万円で、前期末に比較し、42億4百万円減少いたしました。これは、装置部門の支払債務の減少等により支払手形及び買掛金が14億43百万円、前期末の法人税の支払い等により未払法人税が21億22百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産の部につきましては、当期末の純資産合計は、当期純利益66億6千万円等により1,310億74百万円となっております。

この結果、当期末の自己資本比率は、77.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少などにより、前期に比べ7億36百万円増加の87億44百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や研究開発設備等の有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ20億16百万円増加の158億22百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、前期に比べ8億73百万円増加の14億69百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期に比べ82億5千万円減少し325億69百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	78.7	76.0	74.9	74.8	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	67.3	68.8	103.2	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	5.4	2.3	3.1	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	521.0	262.5	1,000.3	659.0	618.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大のための原資として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、平成18年3月期に実施いたしました株式上場20周年記念配当3円を普通配当として継続し、1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は前期と比べ1株当たり3円増配の36円となります。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定する予定であります。年間配当金を当期と同額の1株当たり36円（中間配当金1株当たり18円、期末配当金1株当たり18円）とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当企業集団は、幅広い事業分野にわたり世界各地で活動をしております。その事業活動を展開する上で、多様なリスク要因が財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。下記に記載したリスクは、当期末（平成19年3月31日）現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### 1. 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体・フラットパネルディスプレイ向け材料・装置は、需要動向に大きな影響を受け、また、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様であるため、市場状況およびそれに連動した価格変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

##### 2. 為替変動リスク

当企業集団は、今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力しており、同地域に生産・販売拠点を有しております。海外取引では、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、中長期的な予想を超えた為替相場の変動があった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

##### 3. 研究開発リスク

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易でなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

##### 4. 知的財産リスク

当企業集団は、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産権を巡る紛争・訴訟において当企業集団が当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

##### 5. 原材料調達リスク

当企業集団は、生産活動において様々な原材料を使用しており、調達先を複数確保するなど安定的な原材料の調達に努めております。しかし、原材料メーカーの事故等による供給の遅延・中断の影響から生産活動に支障をきたす可能性があり、その結果、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、原材料価格の上昇等が発生した場合も、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

##### 6. 製造物責任リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、その製品に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが、負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。



#### 7. 自然災害・事故リスク

当企業集団は、国内外に製造工場を設けております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

#### 8. 環境リスク

当企業集団は、生産活動において各種化学物質を使用しており、その取り扱いには万全の対策を講じております。しかし、化学物質の社外流出事故が万一発生した場合、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出、生産活動の停止等により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業集団は、事業展開している世界各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守して活動しております。しかし、将来においてこれらの法規制が厳格化された場合、費用負担の増大、事業活動の制限につながるおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

#### 9. 法的リスク

当企業集団は、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・環境・リサイクル関連等の諸法令・諸規制の適用を受けております。これらの法規制に重大な変更があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できなかった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

#### 10. 海外での事業活動リスク

当企業集団は、北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っております。しかし、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当期において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当企業集団は、当社、子会社12社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

### 材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

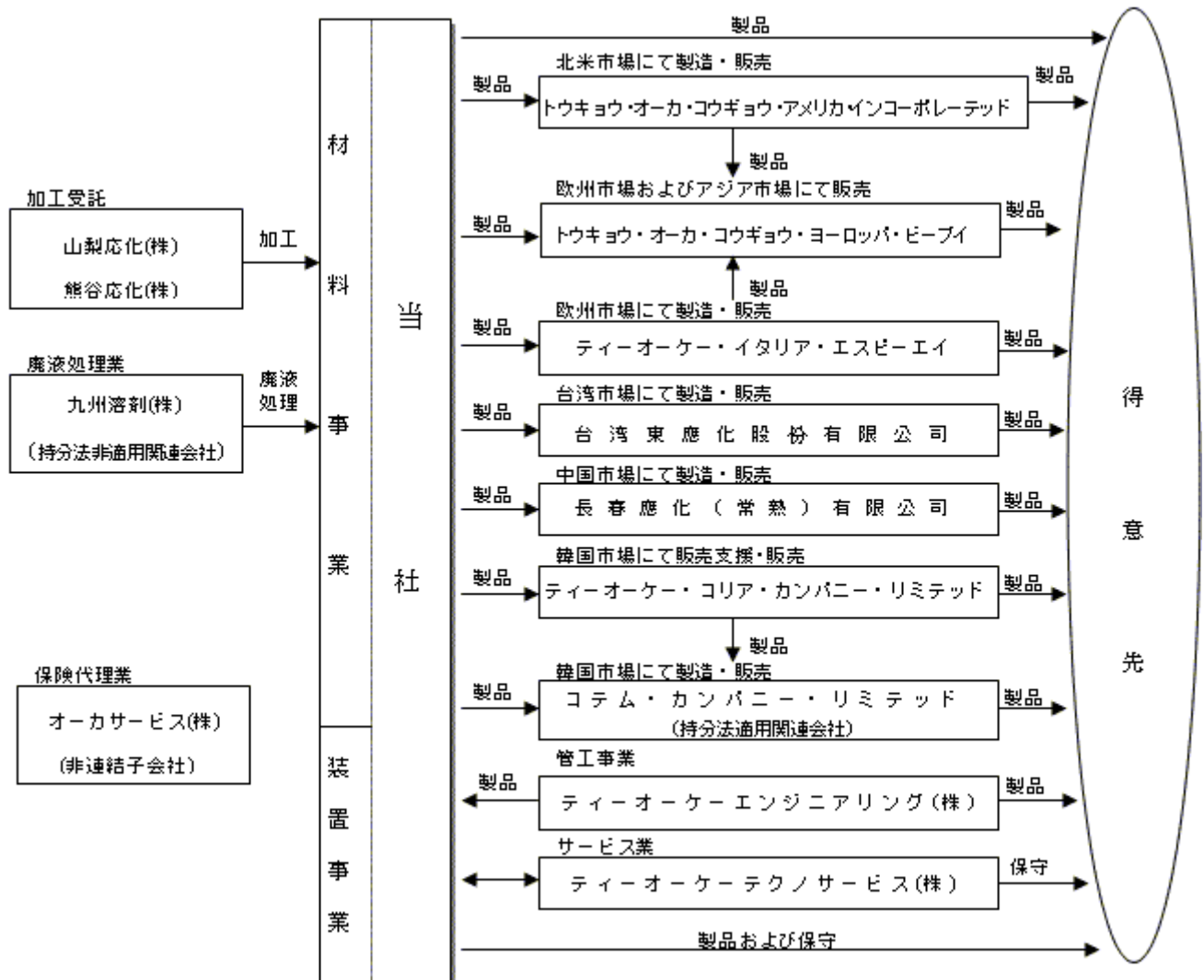
### 装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社である、オーカ・ヨーロッパ・リミテッドは現在会社清算手続きを行っておりますが、同社の事業はトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイが引き継いでおります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、以下に掲げる経営ビジョンを念頭に、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社
- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足が寄せられるブランド力のある会社

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、第3次中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標にしております。なお、当期は、連結経常利益116億77百万円、連結経常利益率11.5%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、上述の4つの経営ビジョンに示される企業像の実現に向け、「高いCSR意識の下、顧客満足に徹し、技術の進歩と人材開発に挑戦し、継続的に利益の出せる会社を構築する」ことをスローガンに掲げ、平成21年3月期を最終年度とする中期計画（第3次「tokチャレンジ21」）を推進しております。本中期計画は、

- ・微細加工技術の進化
- ・グローバル市場でのTOKブランドの確立
- ・経営体質の強化・企業風土改革

を基本戦略としており、当期の進捗状況の概要は下記のとおりです。

「微細加工技術の進化」につきましては、半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努め着実な成果をあげたほか、将来にわたり微細加工技術における優位性を堅持すべく、競合他社に先駆けて導入した液浸プロセスに対応する露光装置を活用し、各種材料やプロセス技術の開発を加速させるなど、次世代以降の微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ製造用材料におきましても、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応する最先端・高付加価値製品の拡充に努めたほか、高度化・多様化するユーザーニーズに対応する環境を整えるため、相模事業所内において当分野に特化した研究開発棟の建設を進めるとともに、国内外の生産拠点を整備するなど、将来を見据えた諸施策を講じてまいりました。さらに、環境負荷の少ないエネルギー源として期待される太陽電池分野での研究開発を進めるなど、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓にも努力を傾注してまいりました。

「グローバル市場でのTOKブランドの確立」につきましては、微細加工技術における優位性を堅持するとともに、半導体用フォトレジストで培った強いブランド力を既存他事業へ展開しております。さらに、微細加工技術分野のリーダーとしてグローバル市場における確固たる地位を築くために、これまでに構築した海外の製造および販売の拠点を有効活用し、品質、価格、性能、技術支援等の総合的な観点から、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

「経営体質の強化・企業風土改革」につきましては、経営を取り巻く事業環境の変化に対応するため、内部統制システムの整備を進めるほか、コンプライアンスやリスク管理等の強化に取り組んでおり、CSR意識の高い企業として、ステークホルダーからさらなる信頼と満足を寄せられる企業を目指しておりま

す。さらに、環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成と組織の実現に向けて社内教育の充実に取り組むなど、全社一丸となって激変する環境に順応できる企業風土の醸成を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、急速な技術革新を続ける市場の高度な要求・要望に応えるため、より一層の技術開発力の強化が課題であると捉えております。このために、既存事業領域において高い競争力を発揮する新技術・新製品の研究開発に積極的に経営資源を投入するとともに、さらなる微細加工技術の進化を図り、将来を展望した新規事業領域の創出に鋭意努力してまいります。また、最先端製品を安定的かつ低価格に量産化し得る製造技術の開発にも取り組み、当企業集団の原点である「モノづくり」に対する体制をより強固なものにし、顧客満足度の向上を目指してまいります。加えて、法令遵守の徹底をはじめ、安全確保や環境保全にも注力するなどCSRを意識した経営を推進するとともに、内部統制システムを確立し、ステークホルダーの方々から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある企業グループであり続けるよう取り組んでまいり所存でございます。

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		44,108		37,429		△6,679
2 受取手形及び売掛金		29,420		31,130		1,709
3 たな卸資産		29,556		28,048		△1,507
4 繰延税金資産		2,035		1,918		△116
5 その他		1,279		1,725		445
貸倒引当金		△134		△105		29
流動資産合計		106,266	64.1	100,147	60.1	△6,119
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		54,311		55,910		
減価償却累計額		33,495	20,816	35,027	20,883	66
(2) 機械装置及び運搬具		40,018		44,120		
減価償却累計額		33,402	6,615	34,128	9,991	3,375
(3) 工具器具備品		14,045		15,659		
減価償却累計額		11,045	3,000	11,809	3,849	848
(4) 土地			9,422		9,475	53
(5) 建設仮勘定			2,796		1,776	△1,019
有形固定資産合計		42,652	25.8	45,976	27.6	3,324
2 無形固定資産		2,023	1.2	1,596	1.0	△427
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	8,199		7,427		△771
(2) 長期貸付金		16		17		0
(3) 繰延税金資産		703		953		250
(4) 長期性預金		5,000		10,000		5,000
(5) その他		830		503		△327
貸倒引当金		△9		△10		△0
投資その他の資産合計		14,739	8.9	18,890	11.3	4,151
固定資産合計		59,415	35.9	66,463	39.9	7,048
資産合計		165,681	100.0	166,610	100.0	929

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		11,463		10,019		△1,443
2		5,171		5,121		△50
3		3,224		1,101		△2,122
4		196		62		△134
5		28		50		22
6		12,604		12,904		300
7		1,538		1,731		193
8		—		20		20
9		125		126		1
10		3,166		2,289		△877
		流動負債合計	22.7	33,427	20.0	△4,091
II 固定負債						
1		5		220		215
2		432		568		135
3		1,213		1,113		△99
4		536		174		△362
5		34		31		△2
		固定負債合計	1.3	2,108	1.3	△113
		負債合計	24.0	35,535	21.3	△4,204
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
		14,640	8.8	—	—	—
II 資本剰余金						
		15,223	9.2	—	—	—
III 利益剰余金						
		91,529	55.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		3,660	2.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定						
		445	0.3	—	—	—
VI 自己株式 ※2						
		△1,583	△0.9	—	—	—
		資本合計	74.8	—	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	14,640	8.8	—
2 資本剰余金		—	—	15,226	9.1	—
3 利益剰余金		—	—	96,472	57.9	—
4 自己株式		—	—	△1,414	△0.8	—
株主資本合計		—	—	124,925	75.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,104	1.8	—
2 為替換算調整勘定		—	—	794	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,899	2.3	—
III 少数株主持分		—	—	2,249	1.4	—
純資産合計		—	—	131,074	78.7	—
負債純資産合計		—	—	166,610	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,514	100.0	101,955	100.0	3,440	
II 売上原価	※2		65,684	66.7	69,248	67.9	3,563	
売上総利益			32,829	33.3	32,706	32.1	△122	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		22,284	22.6	21,822	21.4	△461	
営業利益			10,544	10.7	10,884	10.7	339	
IV 営業外収益								
1 受取利息		50			123			
2 受取配当金		66			84			
3 為替差益		320			—			
4 受取技術援助料		133			226			
5 受取保険金等		164			522			
6 特許等使用料返還益		—			167			
7 その他		180	916	0.9	273	1,398	1.4	482
V 営業外費用								
1 支払利息		12			14			
2 たな卸資産廃棄損		131			75			
3 損害補償料		99			431			
4 その他		61	304	0.3	83	604	0.6	300
経常利益			11,156	11.3		11,677	11.5	520
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		1			29			
2 受取補償金		400			—			
3 固定資産売却益	※3	—			33			
4 その他		2	403	0.4	—	62	0.0	△341
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	33			—			
2 固定資産除却損	※5	202	236	0.2	620	620	0.6	384
税金等調整前当期純利益			11,324	11.5		11,119	10.9	△204
法人税、住民税及び事業税		4,643			3,921			
法人税等調整額		△444	4,199	4.2	230	4,151	4.1	△48
少数株主利益			467	0.5		307	0.3	△160
当期純利益			6,656	6.8		6,660	6.5	3



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,209
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	13	13
III	資本剰余金期末残高		15,223
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		91,802
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	6,656	6,656
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,391	
2	取締役賞与	25	
3	監査役賞与	5	
4	自己株式消却額	5,508	6,929
IV	利益剰余金期末残高		91,529

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,640	15,223	91,529	△ 1,583	119,809	3,660	445	4,105
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 841		△ 841			
剰余金の配当			△ 841		△ 841			
役員賞与(注)			△ 33		△ 33			
当期純利益			6,660		6,660			
自己株式の取得				△ 4	△ 4			
自己株式の処分		3		173	176			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 555	349	△ 206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	4,943	168	5,115	△ 555	349	△ 206
平成19年3月31日残高(百万円)	14,640	15,226	96,472	△ 1,414	124,925	3,104	794	3,899

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,025	125,940
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△ 841
剰余金の配当		△ 841
役員賞与(注)		△ 33
当期純利益		6,660
自己株式の取得		△ 4
自己株式の処分		176
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	224	18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	224	5,134
平成19年3月31日残高(百万円)	2,249	131,074

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	11,324	11,119	△ 204
2 減価償却費	5,502	5,931	428
3 貸倒引当金の増減額(減少額は△)	33	△ 29	△ 62
4 賞与引当金の増加額	57	193	135
5 役員賞与引当金の増加額	—	20	20
6 製品保証引当金の増加額	41	1	△ 40
7 退職給付引当金の減少額	△ 4,860	△ 107	4,752
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は△)	20	△ 362	△ 382
9 受取利息及び受取配当金	△ 117	△ 207	△ 90
10 支払利息	12	14	1
11 為替差益	△ 226	△ 431	△ 205
12 受取補償金	△ 400	—	400
13 固定資産売却損	33	—	△ 33
14 固定資産除却損	202	620	417
15 売上債権の増加額	△ 2,961	△ 1,414	1,546
16 たな卸資産の増減額(増加額は△)	△ 2,204	1,662	3,866
17 仕入債務の増減額(減少額は△)	1,704	△ 1,495	△ 3,200
18 未払消費税等の増加額	13	21	8
19 前受金の増加額	755	300	△ 455
20 役員賞与の支払額	△ 30	△ 33	△ 3
21 その他	1,547	△ 1,165	△ 2,712
小計	10,449	14,636	4,187
22 利息及び配当金の受取額	117	196	79
23 関税還付金の受取額	7	—	△ 7
24 補償金の受取額	400	—	△ 400
25 利息の支払額	△ 12	△ 13	△ 1
26 法人税等の支払額	△ 2,952	△ 6,074	△ 3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,008	8,744	736
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の純増減額	△ 2,499	△ 1,568	930
2 有形固定資産の取得による支出	△ 5,558	△ 8,904	△ 3,345
3 無形固定資産の取得による支出	△ 443	△ 144	299
4 投資有価証券の取得による支出	△ 176	△ 193	△ 16
5 長期性預金の預入による支出	△ 5,000	△ 5,000	—
6 その他	△ 127	△ 11	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,805	△ 15,822	△ 2,016
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入れによる収入	—	215	215
2 長期借入金の返済による支出	△ 1	△ 0	1
3 配当金の支払額	△ 1,393	△ 1,679	△ 286
4 少数株主への配当金の支払額	△ 105	△ 146	△ 41
5 自己株式の売却による収入	730	176	△ 553
6 少数株主への株式の発行等による収入	194	—	△ 194
7 その他	△ 19	△ 34	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595	△ 1,469	△ 873
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	460	295	△ 165
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 5,931	△ 8,250	△ 2,319
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	46,752	40,820	△ 5,931
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	40,820	32,569	△ 8,250

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイについては、平成17年12月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド コテム・カンパニー・リミテッドについては、平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券            その他有価証券            (a) 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            (b) 時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産            (a) 製品            総平均法による原価法によっております。            ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。            (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品            先入先出法による原価法によっております。            ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            (a) 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            (b) 時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産            (a) 製品            同左</p> <p>(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準	<p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等 ③ ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は128,825百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」(前連結会計年度75百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度16百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度16百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△38百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度37百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度△4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度1百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	研究用貯蔵品（ウェハー等）は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当事業年度より消費時に費用処理をすることといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 140百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 293百万円
※2 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 47,600,000株 当社が保有する自己株式数 普通株式 861,153株	※2 発行済株式および自己株式 発行済株式総数 普通株式 47,600,000株 当社が保有する自己株式数 普通株式 768,362株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 3,679百万円 貸倒引当金繰入額 34百万円 給料手当 4,250百万円 賞与引当金繰入額 545百万円 退職給付引当金繰入額 404百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 減価償却費 2,672百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 3,435百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 給料手当 4,405百万円 賞与引当金繰入額 662百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付引当金繰入額 306百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 減価償却費 3,025百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 5,549百万円 当期製造費用 134百万円 研究開発費の合計 5,683百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 6,277百万円 当期製造費用 210百万円 研究開発費の合計 6,487百万円
※3 _____	※3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益32百万円であります。
※4 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物20百万円および工具器具備品11百万円であります。	※4 _____
※5 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損56百万円および撤去費用146百万円であります。	※5 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損442百万円および撤去費用177百万円あります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	—	47,600,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,329株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使に伴う処分による減少	94,000株
-------------------------	---------

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少	120株
-----------------------	------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	841	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	841	18	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	842	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 44,108百万円	現金及び預金勘定 37,429百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△3,288百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,860百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>40,820百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>32,569百万円</u>

## （リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,338	18,175	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	77	77	(77)	—
計	80,338	18,252	98,591	(77)	98,514
営業費用	67,673	15,909	83,582	4,387	87,969
営業利益	12,665	2,343	15,009	(4,464)	10,544
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	79,553	28,411	107,964	57,716	165,681
減価償却費	4,452	361	4,814	688	5,502
資本的支出	6,943	264	7,207	251	7,458

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,873百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)48,362百万円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,038	18,916	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		74	74	(74)	—
計	83,038	18,991	102,029	(74)	101,955
営業費用	70,424	15,983	86,408	4,662	91,071
営業利益	12,614	3,007	15,621	(4,737)	10,884
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	85,769	25,943	111,713	54,897	166,610
減価償却費	4,920	328	5,249	681	5,931
資本的支出	8,170	207	8,378	223	8,601

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,984百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)45,752百万円であります。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,282	7,236	5,787	12,207	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,155	597	17	181	10,951	(10,951)	—
計	83,438	7,833	5,805	12,388	109,466	(10,951)	98,514
営業費用	74,258	7,497	5,831	10,350	97,937	(9,967)	87,969
営業利益または営業損失(△)	9,180	336	△26	2,038	11,529	(984)	10,544
II 資産	106,080	7,345	4,970	8,886	127,283	38,398	165,681

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,227百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)48,362百万円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,168	8,804	6,854	12,128	101,955	—	101,955
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,980	933	35	273	13,223	(13,223)	—
計	86,148	9,737	6,890	12,402	115,178	(13,223)	101,955
営業費用	76,521	8,897	6,809	10,812	103,040	(11,969)	91,071
営業利益	9,627	840	80	1,589	12,138	(1,253)	10,884
II 資産	108,502	8,115	4,891	10,280	131,789	34,820	166,610

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,253百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)45,752百万円であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,962	6,224	44,396	355	58,938
II 連結売上高(百万円)					98,514
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	6.3	45.1	0.3	59.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,570	7,245	42,701	394	59,911
II 連結売上高(百万円)					101,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	7.1	41.9	0.4	58.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内田春彦	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	中村洋一	—	—	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	19百万円 (10千株)	—	—
役員	青山俊身	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.06%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	小峰 孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	18百万円 (10千株)	—	—
役員	開発宏一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	逸見至保	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	中山宗雄	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	古谷 明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.08%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	木谷佳夫	—	—	当社常勤監査 役	(被所有) 直接 0.02%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—

(注) 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村洋一	—	—	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.03%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	小峰 孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	開発宏一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	逸見至保	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	9百万円 (5千株)	—	—
役員	任田博行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.02%	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	14百万円 (8千株)	—	—

(注) 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>製品未実現利益</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,041百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,035百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,382百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△530百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,851百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,148百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>703百万円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>196百万円</b></td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加速償却</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>432百万円</b></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入	332百万円	未払事業税損金不算入	244百万円	賞与引当金損金不算入	619百万円	製品未実現利益	298百万円	その他	545百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,041百万円</b>	評価性引当額	△5百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,035百万円</b>	退職給付引当金損金不算入	2,478百万円	役員退職慰労引当金損金不算入	216百万円	減価償却費損金算入限度超過額	96百万円	投資有価証券評価損損金不算入	286百万円	その他	304百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,382百万円</b>	評価性引当額	△530百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,851百万円</b>	圧縮記帳積立金	89百万円	その他有価証券評価差額金	1,998百万円	その他	61百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,148百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>703百万円</b>	その他	196百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>196百万円</b>	加速償却	95百万円	子会社留保利益金	337百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>432百万円</b>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>製品未実現利益</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,918百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,918百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,210百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△486百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,723百万円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,770百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>953百万円</b></td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>62百万円</b></td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加速償却</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>568百万円</b></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入	375百万円	未払事業税損金不算入	96百万円	賞与引当金損金不算入	716百万円	製品未実現利益	410百万円	その他	319百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,918百万円</b>	評価性引当額	—百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,918百万円</b>	退職給付引当金損金不算入	2,444百万円	役員退職慰労引当金損金不算入	70百万円	減価償却費損金算入限度超過額	62百万円	投資有価証券評価損損金不算入	286百万円	その他	346百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,210百万円</b>	評価性引当額	△486百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,723百万円</b>	圧縮記帳積立金	80百万円	その他有価証券評価差額金	1,629百万円	その他	61百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,770百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>953百万円</b>	その他	62百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>62百万円</b>	加速償却	81百万円	子会社留保利益金	486百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>568百万円</b>
たな卸資産評価損損金不算入	332百万円																																																																																																								
未払事業税損金不算入	244百万円																																																																																																								
賞与引当金損金不算入	619百万円																																																																																																								
製品未実現利益	298百万円																																																																																																								
その他	545百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,041百万円</b>																																																																																																								
評価性引当額	△5百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,035百万円</b>																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入	2,478百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	216百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	96百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円																																																																																																								
その他	304百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,382百万円</b>																																																																																																								
評価性引当額	△530百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,851百万円</b>																																																																																																								
圧縮記帳積立金	89百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,998百万円																																																																																																								
その他	61百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,148百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>703百万円</b>																																																																																																								
その他	196百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>196百万円</b>																																																																																																								
加速償却	95百万円																																																																																																								
子会社留保利益金	337百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>432百万円</b>																																																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入	375百万円																																																																																																								
未払事業税損金不算入	96百万円																																																																																																								
賞与引当金損金不算入	716百万円																																																																																																								
製品未実現利益	410百万円																																																																																																								
その他	319百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,918百万円</b>																																																																																																								
評価性引当額	—百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,918百万円</b>																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入	2,444百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入	70百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	62百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円																																																																																																								
その他	346百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,210百万円</b>																																																																																																								
評価性引当額	△486百万円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,723百万円</b>																																																																																																								
圧縮記帳積立金	80百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,629百万円																																																																																																								
その他	61百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,770百万円</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>953百万円</b>																																																																																																								
その他	62百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>62百万円</b>																																																																																																								
加速償却	81百万円																																																																																																								
子会社留保利益金	486百万円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>568百万円</b>																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない交際費</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>37.1%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		永久に損金に算入されない交際費	0.3%	永久に益金に算入されない受取配当金	△0.1%	試験研究費の総額等に係る税額控除	△4.6%	在外連結子会社の税率差異	△0.3%	評価性引当額の増加	1.2%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.1%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない交際費</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>37.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		永久に損金に算入されない交際費	0.3%	永久に益金に算入されない受取配当金	4.5%	試験研究費の総額等に係る税額控除	△4.6%	在外連結子会社の税率差異	△3.8%	評価性引当額の増加	△0.8%	その他	1.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.3%</b>																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない交際費	0.3%																																																																																																								
永久に益金に算入されない受取配当金	△0.1%																																																																																																								
試験研究費の総額等に係る税額控除	△4.6%																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	△0.3%																																																																																																								
評価性引当額の増加	1.2%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.1%</b>																																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない交際費	0.3%																																																																																																								
永久に益金に算入されない受取配当金	4.5%																																																																																																								
試験研究費の総額等に係る税額控除	△4.6%																																																																																																								
在外連結子会社の税率差異	△3.8%																																																																																																								
評価性引当額の増加	△0.8%																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.3%</b>																																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	8,026	5,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	2,368	8,026	5,658

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

当連結会計年度（平成19年3月31日）

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,693	6,497	4,803
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	674	605	△69
合計	2,368	7,102	4,734

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社および連結子会社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たり、当社は、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合わせを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行っております。また連結子会社においては、取引の状況を適時当社財務部へ報告させる等、管理体制の徹底を図っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当連結会計年度末において外貨建金銭債権に振り当てたもの以外の先物為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。	同左

## （退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

## 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△12,768百万円
② 年金資産	7,176百万円
③ 退職給付信託	4,926百万円
④ 未積立退職給付債務（①+②+③）	△665百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,211百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	663百万円
⑦ 退職給付引当金（④+⑤+⑥）	△1,213百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

## 3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	699百万円
② 利息費用	263百万円
③ 期待運用収益	△118百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	333百万円
⑥ 臨時退職金	20百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	1,060百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	2.00%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

#### 2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△13,388百万円
② 年金資産	8,181百万円
③ 退職給付信託	5,002百万円
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	△204百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,072百万円
⑥ 未認識数理計算上の差異	163百万円
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△1,113百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。  
2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	713百万円
② 利息費用	276百万円
③ 期待運用収益	△275百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円
小計	796百万円
⑥ 臨時退職金	6百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	802百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。  
2 執行役員の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.25%
③ 期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	3.50%
退職給付信託	0.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	



## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役 15</li> <li>・当社使用人 123 (理事 4)</li> <li>(当社職能資格規定に基づく資格等級8等級から10等級の者 47)</li> <li>(当社職能資格規定に基づく資格等級7等級者 72)</li> </ul>
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	791,000
譲渡価額(円)	1,872
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
権利行使についての条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の取締役または使用人の地位を喪失した後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。</li> <li>・相続人による権利の行使は認めない。</li> <li>・権利の譲渡、質入れその他処分をすることができない。</li> <li>・その他の権利行使の条件は、当社と譲渡の対象者(付与対象者)との間で締結する付与契約に定めるところによる。</li> </ul>

## (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

## ① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前会計年度末	351,000
権利確定	—
権利行使	94,000
失効	—
未行使残	257,000

## ② 単価情報

権利行使価格(円)	1,872
行使時平均株価(円)	3,118
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,650.51円	1株当たり純資産額	2,750.82円
1株当たり当期純利益	142.35円	1株当たり当期純利益	142.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.99円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	131,074
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	2,249
(うち新株予約権)	—	(—)
(うち少数株主持分)	—	(2,249)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	128,825
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	—	46,831,638

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,656	6,660
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,622	6,660
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による取締役賞与金	28	—
利益処分による監査役賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
普通株式の期中平均株式数(株)	46,525,873	46,781,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整金額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	155,105	125,522
普通株式増加数(株)	155,105	125,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		36,631		29,199		△7,431	
2 受取手形		4,536		6,123		1,586	
3 売掛金	※2	22,131		22,838		707	
4 商品		108		136		27	
5 製品		19,208		17,288		△1,919	
6 原材料		2,781		3,052		271	
7 仕掛品		5,125		4,549		△575	
8 貯蔵品		31		238		207	
9 前払費用		451		593		141	
10 繰延税金資産		1,673		1,415		△258	
11 未収入金		272		789		517	
12 未収消費税等		373		549		175	
13 その他		96		137		40	
貸倒引当金		△134		△115		18	
流動資産合計		93,288	60.7	86,797	56.5	△6,491	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		44,373		45,556			
減価償却累計額		27,045	17,328	28,193	17,363	35	
(2) 構築物		6,711		7,021			
減価償却累計額		4,768	1,942	4,958	2,062	120	
(3) 機械装置		34,289		38,671			
減価償却累計額		28,782	5,507	29,865	8,806	3,298	
(4) 車輛運搬具		272		277			
減価償却累計額		241	31	237	39	8	
(5) 工具器具備品		12,393		13,696			
減価償却累計額		10,000	2,393	10,545	3,151	757	
(6) 土地			8,552		8,574	22	
(7) 建設仮勘定			2,745		1,388	△1,356	
有形固定資産合計			38,501		41,388	27.0	2,886

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,620		1,523		△97
(2) 施設利用権		1		1		△0
(3) その他		316		29		△286
無形固定資産合計		1,938	1.3	1,553	1.0	△385
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,058		7,133		△924
(2) 関係会社株式		4,474		4,571		97
(3) 関係会社出資金		400		400		—
(4) 従業員に対する 長期貸付金		16		17		0
(5) 関係会社長期貸付金		667		519		△148
(6) 長期前払費用		403		88		△314
(7) 繰延税金資産		644		750		105
(8) 差入保証金		48		48		△0
(9) 保険積立金		257		217		△40
(10) 長期性預金		5,000		10,000		5,000
(11) その他		51		51		—
貸倒引当金		△9		△10		△0
投資その他の資産合計		20,013	13.0	23,788	15.5	3,775
固定資産合計		60,453	39.3	66,730	43.5	6,277
資産合計		153,741	100.0	153,527	100.0	△214

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		9,750		7,913		△1,836
2 未払金		2,036		2,047		10
3 未払費用		2,567		1,687		△879
4 未払法人税等		2,754		780		△1,974
5 前受金		12,598		12,904		305
6 預り金		65		103		37
7 賞与引当金		1,406		1,590		184
8 役員賞与引当金		—		20		20
9 製品保証引当金		125		126		1
10 設備関係未払金		3,140		2,970		△169
11 その他		32		33		0
流動負債合計		34,477	22.4	30,177	19.6	△4,300
II 固定負債						
1 長期借入金		5		5		△0
2 退職給付引当金		825		672		△153
3 役員退職慰労引当金		536		174		△362
4 預り保証金		34		31		△2
固定負債合計		1,401	0.9	883	0.6	△518
負債合計		35,879	23.3	31,060	20.2	△4,818
(資本の部)						
I 資本金	※1	14,640	9.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,207		—		—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		15		—		—
資本剰余金合計		15,223	9.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,640		—		—
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		148		—		—
(2) 別途積立金		74,253		—		—
3 当期末処分利益		9,880		—		—
利益剰余金合計		85,922	55.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,660	2.4	—	—	—
V 自己株式	※1	△1,583	△1.0	—	—	—
資本合計		117,862	76.7	—	—	—
負債・資本合計		153,741	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	14,640	9.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	15,207		—
(2) その他資本剰余金		—	—	18		—
資本剰余金合計		—	—	15,226	9.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,640		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	118		—
別途積立金		—	—	74,253		—
繰越利益剰余金		—	—	14,896		—
利益剰余金合計		—	—	90,909	59.2	—
4 自己株式		—	—	△1,414	△0.9	—
株主資本合計		—	—	119,362	77.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,104		—
評価・換算差額等合計		—	—	3,104	2.0	—
純資産合計		—	—	122,466	79.8	—
負債純資産合計		—	—	153,527	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,883	100.0	85,714	100.0	2,831	
II 売上原価			55,141	66.5	58,100	67.8	2,959	
売上総利益			27,742	33.5	27,613	32.2	△128	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		20,082	24.3	19,653	22.9	△428	
営業利益			7,659	9.2	7,960	9.3	300	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※5	12			81			
2 受取配当金	※5	672			997			
3 為替差益		185			—			
4 受取技術援助料	※5	547			547			
5 受取保険金		—			516			
6 その他	※5	380	1,798	2.2	505	2,648	3.1	850
V 営業外費用								
1 支払利息		0			0			
2 たな卸資産廃棄損		131			75			
3 損害補償料		99			431			
4 特許等使用料		61			—			
5 その他		41	333	0.4	53	561	0.7	227
経常利益			9,123	11.0		10,047	11.7	923
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	13			13			
2 貸倒引当金戻入額		—			18			
3 受取補償金		400			—			
4 関係会社清算配当金		—			397			
5 その他		1	414	0.5	—	429	0.5	15
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	200			385			
2 その他		12	213	0.2	0	385	0.4	172
税引前当期純利益			9,324	11.3		10,091	11.8	766
法人税、住民税 及び事業税		3,709			2,865			
法人税等調整額		△621	3,087	3.8	521	3,387	4.0	299
当期純利益			6,237	7.5		6,704	7.8	466
前期繰越利益			9,847			—		
自己株式消却額			5,508			—		
中間配当額			696			—		
当期末処分利益			9,880			—		

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月期	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			9,880
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		15	15
合計			9,896
III 利益処分額			
1 配当金		841	
2 取締役賞与金		28	
3 監査役賞与金		5	875
IV 次期繰越利益			9,021
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		15	15
II その他資本剰余金次期繰越額			
1 自己株式処分差益		15	15



## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△ 15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 13		13	—
剰余金の配当(注)								△ 841	△ 841
剰余金の配当								△ 841	△ 841
役員賞与(注)								△ 33	△ 33
当期純利益								6,704	6,704
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	△ 29	—	5,016	4,987
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	18	15,226	1,640	118	74,253	14,896	90,909

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△ 1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当(注)		△ 841			△ 841
剰余金の配当		△ 841			△ 841
役員賞与(注)		△ 33			△ 33
当期純利益		6,704			6,704
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分	173	176			176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 555	△ 555	△ 555
事業年度中の変動額合計 (百万円)	168	5,159	△ 555	△ 555	4,604
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 1,414	119,362	3,104	3,104	122,466

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法によってお ります。 ただし、一部（プロセス機器）の 製品については個別法による原価法 によっております。 (2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵 品 先入先出法による原価法によって おります。 ただし、一部（プロセス機器）の 原材料および仕掛品については個別 法による原価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵 品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、建物およ び構築物が3年から50年、機械装置 および工具器具備品が3年から8年 であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は、建物およ び構築物が10年から50年、機械装置 および工具器具備品が3年から8年 であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は122,466百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## （表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」（前事業年度10百万円）については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」（当事業年度126百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」（前事業年度158百万円）については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「特許等使用料」（当事業年度48百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 追加情報

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>研究用貯蔵品（ウェハー等）は、従来支出時に研究用消耗品費として費用処理をしておりましたが、新研究開発棟の建設に伴う設備の拡充により金額的重要性が増してきたため、当事業年度より消費時に費用処理をすることといたしました。この結果、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ218百万円増加しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数            授権株式数 普通株式 197,000,000株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、平成17年10月7日付をもって自己株式3,000,000株を消却しております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>47,600,000株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td>861,153株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	47,600,000株	自己株式数	普通株式	861,153株	<p>※1 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数            授権株式数 普通株式 197,000,000株            ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、平成17年10月7日付をもって自己株式3,000,000株を消却しております。</p> <table> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>47,600,000株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td>768,362株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	普通株式	47,600,000株	自己株式数	普通株式	768,362株
発行済株式総数	普通株式	47,600,000株											
自己株式数	普通株式	861,153株											
発行済株式総数	普通株式	47,600,000株											
自己株式数	普通株式	768,362株											
<p>※2 関係会社に係る注記            関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は4,387百万円であります。</p>	<p>※2 関係会社に係る注記            関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は5,176百万円であります。</p>												
<p>3 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,660百万円であります。</p>													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費46%、一般管理費54%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>特許等使用料</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	3,368百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	特許等使用料	1,401百万円	給料手当	3,333百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付引当金繰入額	395百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	研究用消耗品費	1,822百万円	減価償却費	2,476百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42%、一般管理費58%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,234百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td>特許等使用料</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	3,234百万円	貸倒引当金繰入額	— 百万円	特許等使用料	983百万円	給料手当	3,451百万円	賞与引当金繰入額	653百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	退職給付引当金繰入額	300百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	研究用消耗品費	2,034百万円	減価償却費	2,812百万円
保管・運送費	3,368百万円																																						
貸倒引当金繰入額	26百万円																																						
特許等使用料	1,401百万円																																						
給料手当	3,333百万円																																						
賞与引当金繰入額	536百万円																																						
退職給付引当金繰入額	395百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																						
研究用消耗品費	1,822百万円																																						
減価償却費	2,476百万円																																						
保管・運送費	3,234百万円																																						
貸倒引当金繰入額	— 百万円																																						
特許等使用料	983百万円																																						
給料手当	3,451百万円																																						
賞与引当金繰入額	653百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																						
退職給付引当金繰入額	300百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																						
研究用消耗品費	2,034百万円																																						
減価償却費	2,812百万円																																						
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,549百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,683百万円</td></tr> </table>	一般管理費	5,549百万円	当期製造費用	134百万円	研究開発費の合計	5,683百万円	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,277百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">研究開発費の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,487百万円</td></tr> </table>	一般管理費	6,277百万円	当期製造費用	210百万円	研究開発費の合計	6,487百万円																										
一般管理費	5,549百万円																																						
当期製造費用	134百万円																																						
研究開発費の合計	5,683百万円																																						
一般管理費	6,277百万円																																						
当期製造費用	210百万円																																						
研究開発費の合計	6,487百万円																																						
<p>※3 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益12百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益11百万円であります。</p>																																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損54百万円および設備撤去費用146百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損207百万円および設備撤去費用177百万円あります。</p>																																						
<p>※5 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	616百万円	受取技術援助料	414百万円	その他	47百万円	<p>※5 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	923百万円	受取技術援助料	321百万円	その他	48百万円																						
受取利息	3百万円																																						
受取配当金	616百万円																																						
受取技術援助料	414百万円																																						
その他	47百万円																																						
受取利息	13百万円																																						
受取配当金	923百万円																																						
受取技術援助料	321百万円																																						
その他	48百万円																																						



## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	861,153	1,329	94,120	768,362

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,329株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使に伴う処分による減少	94,000株
-------------------------	---------

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少	120株
-----------------------	------

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当する有価証券は保有しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損損金不算入 317百万円	たな卸資産評価損損金不算入 375百万円
未払事業税損金不算入 242百万円	未払事業税損金不算入 95百万円
賞与引当金損金不算入 566百万円	賞与引当金損金不算入 640百万円
その他 547百万円	その他 303百万円
繰延税金資産合計 1,673百万円	繰延税金資産合計 1,415百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金不算入 2,352百万円	退職給付引当金損金不算入 2,303百万円
役員退職慰労引当金損金不算入 216百万円	役員退職慰労引当金損金不算入 70百万円
減価償却費損金算入限度超過額 96百万円	減価償却費損金算入限度超過額 63百万円
投資有価証券評価損損金不算入 286百万円	投資有価証券評価損損金不算入 284百万円
その他 119百万円	その他 147百万円
繰延税金資産小計 3,071百万円	繰延税金資産小計 2,869百万円
評価性引当額 △338百万円	評価性引当額 △409百万円
繰延税金資産合計 2,732百万円	繰延税金資産合計 2,459百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 89百万円	圧縮記帳積立金 80百万円
その他有価証券評価差額金 1,998百万円	その他有価証券評価差額金 1,629百万円
繰延税金負債合計 2,087百万円	繰延税金負債合計 1,709百万円
繰延税金資産の純額 644百万円	繰延税金資産の純額 750百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない交際費 0.4%	永久に損金に算入されない交際費 0.4%
永久に益金に算入されない受取配当金 △0.3%	永久に益金に算入されない受取配当金 △0.3%
外国税額控除 △1.9%	外国税額控除 △2.7%
試験研究費の総額等に係る税額控除 △5.6%	試験研究費の総額等に係る税額控除 △5.1%
その他 0.2%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,521.01円	1株当たり純資産額	2,615.05円
1株当たり当期純利益	133.33円	1株当たり当期純利益	143.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.92円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	122,466
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	122,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	46,831,638

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,237	6,704
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,203	6,704
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	28	—
利益処分による監査役賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,525,873	46,781,224
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (株)		
旧商法第210条ノ2の規定によ るストックオプション	155,105	125,522
普通株式増加数(株)	155,105	125,522
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—